

シニアパワー全開の竹炭づくり

身延竹炭企業組合

荒れた竹林の竹から炭を作ろうと山梨県身延町の高齢者が竹炭づくりを始めた。試行錯誤を経て竹炭は身延町の特産品となり、現在は年商5,000万円に発展。他地域から身延を訪れる人々との交流事業にも力を注いでいる。

- 荒廃が進む竹林の手入れで得られる竹を活用して、竹炭関連製品を積極的に開発。
- 活動者は全員が高齢者。自分の都合に応じて働けるフレックスタイム制を導入して、年齢、男女に関係なく同一賃金を支払っている。

1. 活動開始の背景と経緯

荒廃していた竹林の竹から地元の高齢者が竹炭を焼き始めた

山梨県身延町では竹材の利用減少、地主の高齢化により竹林が荒廃していた。

身延線の存続運動「身延線を守る会」の元会長でもあった一人の県会議員が、1990年、竹から炭を作ろうと考え、地域のボランティア仲間と身延竹炭研究会を設立した。

96年に竹炭を本格的に生産すべく地域の高齢者に呼びかけたところ、口コミで、銀行員、農業者、電力会社員など、様々な経歴を持つ高齢者が52名集まり、一人1万円ずつ出資して97年に身延竹炭生産組合（任意団体）が設立された。

1年半試行錯誤を続け、安定した品質の竹炭を焼けるようになった頃に、身延山の門前町から注文が来るようになった。また、年間120万

人訪れる身延山の参拝客を通じて、身延竹炭の名が全国に広まった。

99年7月に組合員が1～5万円の出資金を拠出して、身延竹炭企業組合を設立するとともに、国と町から新しい機械設備の導入に必要な資金の助成を受けた。

企業組合の組合員たち



2. 活動の内容

竹炭及び竹酢液の製造・販売・民間企業との共同開発

竹材の切り出しから竹炭の製造、洗浄、包装まで一貫して組合員が行っている。

竹炭と関連製品は、組合の直売所、身延の門前町の土産物屋や宿坊で販売するほか、東京の代理店を通じてネット販売、テレビショッピングなどで販売しているが、山梨県内外で行われ

るイベントに直接組合員が出向いての展示販売にも力を入れている。

これら販売製品には、竹炭を用いた工芸品、竹炭枕など、組合で加工している製品と、竹炭で焙煎したコーヒーなど民間企業からの申し入れを受け共同開発を行っている製品がある。

組合では、山梨県の森林総合研究所に竹炭や竹酢液の効能に関する研究を委託し、身延竹炭

企業組合製の竹炭の効果を科学的に立証することで、品質を保証している。

竹炭の里有料体験ツアーの受け入れ

竹炭組合の活動の視察を受け入れているほ

か、身延町商工会を通じて、99年より竹炭の体験ツアーを実費で受け入れ、竹炭にペイントする体験会などを開催している。今後、鉄道会社が企画した竹のうどん作りの体験ツアーを受け入れる予定である。

3. 運営の状況

働く組合員は平均70歳、男女同一賃金のフレックスタイム制

組合員は、全てが地域の高齢者で平均年齢は70歳、最高齢は86歳である。組合の規程には年齢制限は無いが、身延町に在住することを条件としている。

組合の組織は総務部門と生産部門があり、総務部門は広報・販売・営業・財務・製品管理、生産部門は資材・生産・加工・工芸・竹酢液・安全衛生の部に分かれている。

組合員の勤務時間は、9時～16時の間に、体力、都合に応じて働くフレックスタイム制である（事務局は9時～17時）。

組合員に対する報酬としては、企業組合設立当初より男女、年齢に関係なく時給700円を支払っている。

地元商工会なども組合の活動を支援

身延町商工会からは経理指導、組織運営ノウハウなどのほか、販路の開拓（製品開発、竹炭の販

売ルート）、広報普及（PR誌作成、組合のロゴマーク考案など）の支援を受けているほか、山梨県中小企業団体中央会からも企業組合の経営指導、IT化などについての支援を受けている。

組合の運営は組合員の合意を得て実施

役員手当や特定の作業に対する手当などの待遇をはじめ、組合の活動に関するあらゆる面において、理事会や毎朝のミーティングの場で話し合い、組合員全員が納得した上で実施している。

燻煙窯で作業を行う組合員



4. 成果

約5,000万円の事業収入、10万人を超える訪問客、竹林の整備

企業組合が設立されて以降、毎年約5,000万円の事業収入を上げている。そのうちの7割が竹炭と竹酢液の売上であり、その他が竹炭関連製品の売上などである。一方、経費は毎年5,000万円弱であり、約2,000万円の人件費が最も大きな割合を占める。

また、これまで累計で10万人を超える人が視察、体験などのため竹炭企業組合を訪れている

ほか、2004年4月には国などから助成を受けて林産物展示販売施設が完成し、更なる集客を目指している。

組合が地域情報の集まる場に

高齢者が報酬を得て活動をすることで、高齢者の自分でも役に立てると生き甲斐を感じている。また、組合の活動を通じて地域の様々な立場の高齢者が1か所に集まることで、組合の活動に限らず、様々な情報交換の場となっている。

生涯現役 特技をいかして ITビジネス

..... NPO法人 シニアSOHO普及サロン・三鷹

東京都三鷹市では退職したシニアが今までの経験を生かし、特技を寄せ合いながら、IT事業を中心とした様々な事業を地域で立ち上げ、実績をあげている。

- 会員にPCアドバイザー認定研修などを行い、シニアがIT技術をいかして有償の事業が請け負えるように支援している。
- 事業を受託するときは、会員から公募し、任命された専門能力のあるプロジェクト・マネージャーが事業管理を徹底している。

1. 活動開始の背景と経緯

スタートはパソコン教室から

1999年1月大手電機メーカーを退職した技術者が、三鷹市の施設を借り草の根のクラブ「パソコン教室サロン会」を始めた。同年9月通産省（当時）の補助金事業（シニアベンチャー支援事業）を受託すると同時に、シニアを対象としたパソコン勉強会を行う任意団体としてシニアSOHO普及サロン・三鷹（シニアSOHO）が発足した。2000年にNPO法人格を取得した。

SOHOタウンづくりを推進する市も支援

三鷹市ではSOHOタウンづくりを推進しており、コミュニティビジネスを担う市民活動・NPOも支援の対象としている。SOHOの集積を進めている支援施設（三鷹産業プラザほか5施設）への入居や市の広報誌などを通じての

PR、委託業務の情報提供を行うなど支援した。

現在のシニアSOHOは、その他に三鷹市高齢者社会活動マッチング推進協議会、三鷹商工会、（社）日本テレワーク協会、NPO法人障害者在宅支援組織、NPO協働リーグなど、様々な団体と広範囲にわたって連携している。

PCアドバイザー研修



2. 活動の内容

シニアにコミュニティビジネス起業の場を提供

シニアSOHOが会員向けに独自にPCアドバイザー認定研修などを行い、技術だけでなく、顧客に満足してもらえる教え方まで体得させる。

これにより、IT技術を持った高齢者の起業・自立を支援している。会員は誰でも事業を発案して、起業の研究・実施を行うことができる。

地域におけるITの普及に関するサービス

三鷹市の第三セクターである「(株)まちづくり三鷹」主催の「パソコン初心者講座(2000年度に1,000名が受講、500名を訪問)」の講師を会員が行い、シニアS O H O内で一般市民向けに、パソコン講座、無料相談などを実施している。2000年度は国のIT講習のテキスト開発、講師を3,500名分受託。2001～2002年度は、三鷹市の小中学校内のヘルプデスク、世田谷区、杉並区の市民活動のためのITステップアップ講習講師など、幅広い事業を行政や企業との協働で実施している。

元気な高齢者の就労支援・マッチング推進

三鷹市がシニアS O H Oに委託。元気な高齢者の「できること」「したいこと」とそれら高齢者に「してほしいこと」をインターネットのデータベースに登録してもらい¹⁸、シニアS O

H Oのマッチング担当者が双方に助言するなどして、きめ細かく組み合わせる。

ホームページ・ビデオなどのデジタルコンテンツ作成

シニアS O H O会員から一般市民向けの事業で、利用者のニーズに応じて、デジタルビデオやWeb作成を行っている。一部大企業から、市民活動に関するコンテンツ作成を受託している。

事業型NPOへの経営支援

中間支援組織である「NPO協働リーグ」が有償で、事業型NPO立上げに向けたマネジメント研究会などを実施し、シニアS O H Oも含む加入団体がお互い対等な立場で情報提供を行う。

3. 運営の状況

退職者を中心とする会員の能力向上

会員は現在340名(男性240名、女性100名)となっている。年齢層は50～60代が中心で、8割が退職者などの無職である。人材育成・教育のため、PCアドバイザー認定研修を事業に携わる会員の必須研修としており、会員の中に認定アドバイザーは約200名いる。また、会員同士が体験を語り合えるような交流会を月に1回程度開催している。

専門能力を持つ者による事業管理の徹底

シニアS O H Oの職員は、事務、経理を担当する、非常勤有償の職員が7名と、無料職業紹

介事業を担当している専門職の職員4名である。

パソコン講師など報酬を得る仕事をした会員に対しては、情報をメンバー間で共有できるよう、報告を義務付けている。

シニアS O H Oで事業を受託する際には、理事会により会員の中から公募、専門能力のあるプロジェクト・マネージャーが任命される。プロジェクト・マネージャーは毎月開く会議で進捗状況を細かく報告、月次の資金繰り表も作成する。受注額のうち、人件費収入の15%をシニアS O H Oが運営費として受け取り、残りの85%が会員の収入となる。

4. 成果

シニアの力の活用と経済効果

シニアS O H Oの試算によれば、活動を通じた成果として、三鷹市だけで、これまで何もしなかったシニアの中から120名の新規活動

がシニアS O H Oにおいて発生し、活動4年間の累計として5億円(IT講習など行政からの受注による創出事業1.5億円、会員の消費増3.5億円)の経済効果が試算されている。

18. 登録資格者は三鷹市在住・在勤・在学の人、社会福祉協議会やシルバー人材センター、シニアS O H O、(株)まちづくり三鷹などに所属している人。

地域のニーズはビジネスチャンス、新しい働き方の実践

..... 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会

1980年代前半地域に暮らす人自身が生活者のために急増している必要な財やサービスを提供する事業を立ち上げようと、ワーカーズ・コレクティブ¹⁹が誕生した。地域にある身近な暮らしのニーズを事業化し、新しい働き方を提供する受け皿としてその数は増えている。

- ワーカーズ・コレクティブでは、地域で暮らす人たちが生活者の視点で地域に必要な「もの」や「サービス」の生産を事業化している。
- 連合会では、個々のワーカーズ・コレクティブを立ち上げる支援をしたり事業計画の作成や定期的な監査の実施を勧めるなど、ワーカーズ・コレクティブ同士の定期的な話し合いの場を設けて意識の共有を図っている。

1. 活動開始の背景と経緯

自分たちの欲しいものを自分たちで生み出すワーカーズ・コレクティブ

1970年代に消費者が生産者に対して自分たちが欲しい商品の生産を求める活動が活発になった。その流れを受けて、欲しいものを自分たちで生産するワーカーズ・コレクティブ第1号が82年に神奈川県で誕生した。家事介護サービス、弁当仕出し、パン製造、レストラン運営など暮

らしのニーズに応える個々の活動が広まるにつれ、経営管理や人材育成、ワーカーズ・コレクティブの認知度の向上など、個々の活動だけでは解決できない課題が増加したことから、89年7月ワーカーズ・コレクティブの発展を促すための協同組織として、神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会（連合会）が形成された。

2. 活動の内容

多様な分野でのワーカーズ・コレクティブの活躍

連合会傘下のワーカーズ・コレクティブは、2004年1月末日現在で210団体、会員は5,859名となっており、主な活動分野は以下のとおり。

- 在宅福祉部門（129団体）：家事介護、食事（配食）、移動、デイサービス、保育、健康支援サービスなどの事業。NPO法人格を取得、または生協と連携して介護保険事業も実施。
- 食部門（10団体）：食材にこだわった惣菜、

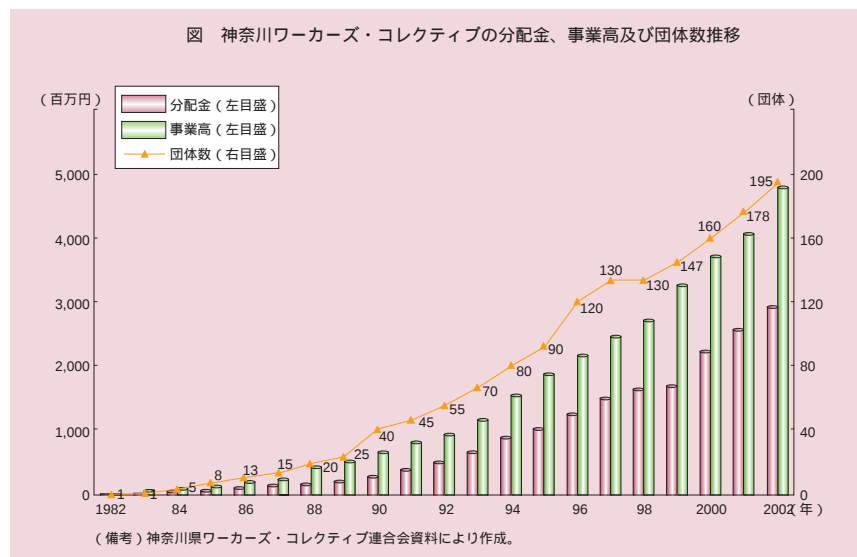
仕出し、レストラン運営、パン製造販売などの事業。

- ショップ部門（16団体）：環境負荷の少ない品物の店、適正な価格の展示会事業²⁰、海外支援のためのリサイクルショップなどの事業。
- 情報・文化部門（10団体）：出版・印刷関連、料理・カルチャー教室などの事業。
- 委託・請負事業部門（45団体）：地域の各生協及び民間企業との双務契約に基づく委託・請負などの事業。

19．自分たちで資金を出し合い事業を起こし、自分たちで働き経営にもあたる労働者協同組合。神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会では、「地域に暮らす人たちが、生活者の視点から地域に必要な『もの』や『サービス』を生産する非営利・協同の市民事業を起こすために、全員が出資し、経営に責任をもち、労働分担しあう組織」としている。

20．イージーオーダーの洋服、靴、貴金属などの商品を価格の構成を明らかにして納得のいく形で展示、販売している。

こうしたワーカーズ・コレクティブに対して、連合会は、立ち上げ時に必要な手続き、活動理念や経営技術などの指導をしたり、リーダーやスタッフの人材育成のための講座を開催したりするなど、個々のワーカーズ・コレクティブの力量を上げる支援をするほか、対外的にワーカーズ・コレクティブの認知度を高めるような活動を行っている。



3. 運営の状況

地域の女性が担う非営利の市民事業

ワーカーズ・コレクティブで活動する人々の約96%が女性で構成されており、その70%以上が40～50代となっている。

ワーカーズ・コレクティブは、各人が出資し経営に責任を持ち労働力を担う雇用・被雇用ではない働き方で、労働の対価として売上から経費を差し引いた残りを分配金として支払う。神奈川県の最低賃金をクリアすることを目標としている。

連合会では、各会員がワーカーズ・コレクティブの理念を共有できるよう、月1回会議を開催し、各団体代表者が参加する話し合いの場を設けている。

地域の生活者だからできる小回りを利かせたきめ細やかなサービスの提供

例えば在宅福祉部門では、多くの人が短時間

ずつ活動することできめ細かいサービスを毎日、市場価格より安く提供する団体もある。地域の住民でもある担い手が主体的に楽しみながら活動することが、自身のやりがいや信頼されるサービスにつながっている。

健全経営と市民バンクから融資

ワーカーズ・コレクティブの草創期には意欲が高い人は高額でも出資していたが、活動のすそ野が広まるにつれ出資金を集めるのが困難になってきた。信用力の低いワーカーズに対して銀行は融資を行わないため、神奈川県のNPOを対象にした「女性・市民信用組合(WCC)設立準備会²¹」から融資を受けるワーカーズ・コレクティブもある。

現在は信用組合設立を目指して準備会が出資金を集め、貸金業登録をしているWCBが窓口となっている。

4. 成果

地域のニーズを事業化する受皿、新しい働き方の提供

ワーカーズ・コレクティブは、地域のニーズを事業化し、営利企業では難しいサービスを提

供する受皿となっている。神奈川のワーカーズ・コレクティブの団体数、会員数、出資金、分配金(労働対価)、事業高の推移は右肩上がりとなるなど、活動は活発化している。

21. 神奈川県内で事業を行うNPO、ワーカーズ・コレクティブなどを対象に、出資額の20倍(限度額1,000万円)まで無担保で出資した会員に融資を行う相互扶助の仕組み。市民現場の現場を熟知している専門家で構成された融資審査委員会が審査を行い、融資の可否を決定している。1998年設立。

起業のお手伝い、地域の人と人を結びつける

..... N P O 法人 起業支援ネット

愛知県名古屋市では、コミュニティビジネスの起業を支援するN P O 法人が地域の様々な団体と協働しながら、空き店舗の活用も含めた地域密着型事業の創造に取り組んでいる。

- 空き店舗を活用したい商店街と起業予定者やN P O など地域内の様々な人を結び付けている。
- 早くから起業支援の重要性に着目し講座や交流会を開催してきた。

1. 活動開始の背景と経緯

女性の起業を支援する活動から始めた

起業を考える人を支える仕組みをビジネスとして提供したいと考えた一人の女性が代表となって、1992年地域密着型のビジネスを展開する人たちを支援するワーカーズ・コレクティブ「ワーカーズ・エクラ」を設立し、女性の起業を支援する活動を開始した。

コミュニティ・ビジネスの起業支援で地域のネットワークを拡大

96年に愛知県女性総合センターの起業講座で代表が講師を務めたことをきっかけに、各種の会議に参加する機会が増え、参加者とのネットワークが広がった。また、起業講座を頻繁に開く中で、地域に密着し地域に貢献することを目指すコミュニティビジネス起業支援に移行

大起業市場



し、行政、企業、地域組織とのネットワークを広げてきた。

「ワーカーズ・エクラ」は98年1月N P O 「起業支援ネット」に移行、99年にN P O 法人格を取得した。

2. 活動の内容

地元の商店街とのつながり

起業支援ネットは地元の新大門商店街の古い空き店舗を改装して事務所を構えたり、起業支援講座の受講生が新大門商店街や柳原商店街の空き店舗に開業するなど、名古屋市内の商店街とのつながりを築きながら活動を展開している。

地域内の協働の支援

- 名古屋市北区において、同じ地域で活動しているコミュニティビジネス（子育て、介護、夜間保育などの各分野）と商店街との連携を支援。
- 名古屋市瑞穂区雁道商店街において、地元

の宅老所²²やボランティア団体、商店街などの協働により空き店舗を利用した地域活性化事業の立ち上げを支援。一団体が常に空き店舗で営業することは負担が大きいことから、テナントを日替わりにする（ワンデイショップ）ことで、入居者側の負担を減らし、参加団体を増やす工夫をしている。

- 安城市において、商店街の空き店舗活用とともに、地域の防災情報事業を行うNPOが中心となって行っている放課後の児童の安全・安心を図る取り組みを支援。

起業支援のための交流の支援、ノウハウの提供

○ 交流

年に1度開催されるコミュニティビジネスの見本市と交流の場である大起業市場や地区別にコミュニティビジネスに携わる人たちの交流会や毎月の例会を開催している。

○ 起業家向け講座

起業寺子屋（初級）、起業道場（上級）、プレゼンテーションスキルアップ、起業＆ブラッシュアップセミナーなど、独自講座を有料で定期的に開催しているほか、無料相談会も行っている。また、地方公共団体などからの依頼で起業を志す人向けの講座を実施。

まちづくり

中村区役所との協働により「中村まちづくりNPO委員会」が立ち上がっている。

これには、商店活性化とまちづくり、安心できる老後と介護、子育て・教育環境、自然・環境保全の4つの部会があり、起業支援ネットが事務局を務め、将来的にNPO法人などとして自立していくことを支援している。

3. 運営の状況

独自講座の開催、地方公共団体からの受託などにより活動資金を得ている

起業支援ネットの事業収入としては、定期的で開催している起業家向け講座の受講料、起業を目指す人、それを支援したい人・団体からなる会員（2004年2月現在で351名）からの会費収入などがある。

このほかに愛知県から事業を受託したり、全国中小企業団体中央会からの助成、大学、行政、企業などからの各種セミナーの受託などによる

収入などがある。

有給のスタッフからなる事務局

事務局は5名の専従スタッフからなり、常勤、非常勤ともに全員有給となっている。

会員とのコミュニケーションを重視している

現在2種類の会報を会員に定期的に発送することで活動組織と会員とのコミュニケーションを図ることを重視している。

4. 成果

起業支援を通じて地域を活性化する動きが出て来た

愛知県や名古屋市などから受託した事業の活動を通じて、地域の商店街と地域で活動していた市民団体などの間の橋渡しをして実際に成果

を上げることにより、地域の人々が連携して商店街を活性化させようとする動きが出て来た。また、起業を志す者と空き店舗を解消したいと考える商店街との橋渡しを行うことができた。

22. 介護の必要の高齢者向けに、民家などを利用してデイサービスや短期宿泊サービスなどを提供する小規模施設。

お年寄りのライフライン・地域の食料品店を開設する

..... N P O 法人 岩美あくていぶカンパニー

鳥取県岩美町では、地元商工会の青年部が中心となり、食料品店が無かった商店街に食料品店を開店、自治会と協働して空き家の活用にも取り組む。

○食料品店が無くて困っていた高齢者のニーズにこたえて食料品店を開設。

1. 活動開始の背景と経緯

行政への提言をきっかけに活動を始めた

2001年鳥取県岩美町の第七次総合計画の中で、岩美町商工会では「岩美町商店街活性化構想推進事業」として、駅ビルと病院の新設および商業テナントの誘致による商店街活性化、高齢者が暮らしやすいまちづくりの提案を行った。この提案の取りまとめの中心となった商工会青年部は、主に高齢者が暮らしやすいまちづくりを担おうと考え、青年部の会員をメンバーとするN P O法人を立ち上げることにした。

2002年3月「岩美あくていぶカンパニー」を設立、12月にN P O法人格を取得した。

あくていぶ屋「漸」店内



2. 活動の内容

あくていぶ屋「漸」は食料品の販売を担当

商店街の中に食料品店が無く高齢者の買い物が不便であったことから、2003年2月より駅前商店街の空き店舗を借りて食料品店（あくていぶ屋「漸」）を運営している。生鮮食料品については岩美町近隣で作られたものを多く販売しており、売上は1日2万円程度である。主な顧客は高齢者と地元の子どもたち。また、インターネットのホームページでの販売も行っている。

「103（いわみ）まごころ便」で日用品もカタログ販売

岩美町商工会の事業として立ち上げられたものをあくていぶ屋「漸」が引き継いだものである。食料品から飲料、日用品、薬、タバコ、クリーニングなどの商品・サービスを掲載したカタログを町内に配布し、電話・FAXにより注文を受け加盟店から商品を集めて配達する。受発注から物流、決済までを岩美あくていぶカンパニーが請け負っている。

地域おこしでは古民家を活用

山間部にある町所有の古民家を活用した地域おこしを行うため、地元の自治会に働きかけ、地元住民の参加を得て定期的に清掃を行っている。また、近隣に著名な滝があることから、旅

行会社に働きかけ、観光客を誘致している。

また、町が実施している児童の農村体験学習に、NPO法人のメンバーが地域の住民と共に協力している。

3. 運営の状況

商工会メンバーが地元経営者としての手腕を活かして活動している

会員は現在12名で、地元の経営者で商工会会員が構成員である。

地元に貢献するために、就職の厳しい地元の高卒者を正社員として1名採用し、あくていぶ屋「漸」で就業している。

開設時には補助金と銀行からの融資で資金を確保した

開設当初店舗の改装費や運転資金として数百万円の資金が必要となった。店舗の改装費については、県と町から空き店舗対策事業として改装費用の一部の助成を受けたほか、理事長を保証人として銀行からの融資を受け、店舗改装費

と運転資金に充てた。

それ以外の活動資金としては、商工会、岩美町などからの補助金、会員が自営業者であることから、企業として協賛する形で活動資金を捻出している。

地域の団体との連携

岩美あくていぶカンパニーは商工会の青年部のメンバーが立ち上げたNPO法人であるため、地元の反応は良好であり、婦人会や子ども会のイベントにあくていぶ屋「漸」でお菓子を調達するなど活用されている。

あくていぶ屋「漸」から、加盟している駅前商店会に対し、商店街の美化や清掃活動などへの参加で協力している。

4. 成果

高齢者が歩いて買い物に行けるようになった

あくていぶ屋「漸」の開店は、高齢者の毎日の小さな買い物、特に食料品を自宅近くで楽に

手に入れるという暮らしの基本を満たす、大きな役割を果たしている。